

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券
時価のないもの・・・移動平均法（原価法）によっております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
主として、定率法により償却しております。
- (3) 退職給与引当金の会計基準
従業員の退職給与に備えるため、内規による必要額を計上しております。
- (4) 役員慰労記念品料引当金の計上基準
役員の慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	196,829,110	0	0	196,829,110
建物及び附属設備	37,880,966	0	15,299,056	22,581,910
構築物	360,213	0	36,763	323,450
有価証券	787,500	0	0	787,500
小 計	235,857,789	0	15,335,819	220,521,970
その他の固定資産				
建物及び附属設備	179,854,717	0	7,462,800	172,391,917
構築物	910,418	0	108,482	801,936
車両及び運搬具	16,144	0	0	16,144
什器備品	2,858,854	0	196,906	2,661,948
図書館図書	67,025,413	0	0	67,025,413
図書館ビデオテープ	1	0	0	1
出資金	506,641	100	0	506,741
電話加入権	762,400	0	0	762,400
保証金	10,186,004	0	1,700,000	8,486,004
投資有価証券	74,654,216	321,500	0	74,975,716
小 計	336,774,808	321,600	9,468,188	327,628,220
特定資産				
退職給与引当預金	45,905,026	2,012,000	2,119,192	45,797,834
役員慰労記念料引当預金	15,330,364	4,040,298	3,910,000	15,460,662
減価償却引当預金	241,539,938	1,000,000	249,480	242,290,458
財政調整資金積立預金	279,804,310	12,700,000	33,547,000	258,957,310
別途積立預金	2,311,500	0	1,000,000	1,311,500
支部対策積立預金	20,000,000	0	0	20,000,000
会館入居保証金引当預金	21,900,000	0	0	21,900,000
小 計	626,791,138	19,752,298	40,825,672	605,717,764
合 計	1,199,423,735	20,073,898	65,629,679	1,153,867,954

3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物及び付属設備	668,688,748	496,296,831	172,391,917
構築物	10,125,342	9,323,406	801,936
車両及び運搬具	2,599,737	2,583,593	16,144
什器備品	19,291,538	16,629,590	2,661,948
合 計	700,705,365	524,833,420	175,871,945